

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成27年7月1日
(第94期第2四半期) 至 平成27年9月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第94期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第94期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,171	39,315	66,230
経常利益 (百万円)	2,420	2,879	4,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,678	2,077	1,982
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,301	1,604	4,125
純資産額 (百万円)	32,715	34,519	34,187
総資産額 (百万円)	57,896	71,076	65,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.38	29.18	27.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.35	29.13	27.56
自己資本比率 (%)	56.4	48.1	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,937	2,451	4,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,862	△2,908	△5,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△797	3,041	△155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,386	12,505	9,999

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.03	15.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の「(4) 退職給付債務」を削除し、以下に記載の「(4) 事業提携・資本提携及び企業買収」「(5) 環境保全及び環境関連の規制の強化」「(6) 情報セキュリティ」「(7) 災害等の発生」の4項目を追加いたしました。

なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、国内外に多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、当社もコストダウンや差異化商品の投入等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループは、主にアジア・北米・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当第2四半期連結累計期間の売上高に占める海外売上高の割合は約8割であり、米国ドル建てを主として取引をしております。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしておりますが、為替変動による影響を完全に排除することは難しく、一般に、円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループは、戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収を推進し、提携先・買収先との相乗効果による企業価値の最大化に取り組んでおりますが、提携先・買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境保全及び環境関連の規制の強化

当社グループは、「SMKグループ環境憲章」のもと、環境に配慮した製品づくりや温室効果ガス・廃棄物排出の削減に取り組み、また、環境関連の規制を遵守して事業活動を推進しております。しかしながら、不測の事態により環境汚染につながる事象が発生した場合、早急に事態を収束するための対策費用が発生する可能性があります。また、環境関連の規制の強化・変更により、新たな規制への対応費用が発生する可能性もあります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、電子情報を保護し管理を徹底するため、「SMK電子情報セキュリティポリシー」を制定し、外部からの社内情報システムへの不正アクセス又は不正操作に対処する侵入防止策を講じるとともに、内部監査や情報セキュリティ教育などを通して、情報漏洩対策の強化を推進しております。また、営業秘密や個人情報、知的財産についても、規程・運用方針などを整備してその保護に努めております。しかしながら、これら情報が漏洩するなどの情報セキュリティ問題が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行等による事業活動の低下を最小限にとどめるために、事業継続計画(BCP)の策定を進め、国内外の各拠点における防災対策や、災害発生時の他の拠点での代替生産や調達先の変更などへの対応に取り組んでおります。しかしながら、想定を超える大規模災害等が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺などにより、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速傾向が鮮明となり、緩やかな景気拡大のシナリオに影を落とすこととなりましたが、全体としては米国経済が牽引役となり緩やかな成長軌道を維持しました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが堅調に推移し、自動車関連分野も海外を中心に拡大しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も着実に伸ばしました。一方、薄型TV、デジカメ関連分野については引き続き低水準で推移しました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化に努めました。また、業務の効率化や経費削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億1千5百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は25億7千2百万円(前年同期比128.4%増)、経常利益は28億7千9百万円(前年同期比19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億7千7百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用で顧客別には好不調の差があるものの、北米および中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み堅調に推移しました。注力している自動車市場では、法制化の後押しによる市場規模の拡大が著しいリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心関連コネクタが順調に拡大しました。一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。ヘルスケア・TVゲーム市場は、新規コネクタの採用により、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は141億1千8百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は12億9千2百万円(前年同期比73.0%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコルやオーバーザトップ・セットトップボックス向けで欧米得意先に加え、中国主要得意先とのビジネスが好調に推移し、大幅に伸張しました。エアコン、サニタリー向けなどの住宅設備関連も新規ビジネスの売上貢献やシェアアップにより大幅に拡大しました。ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドが好調に推移しました。また小型スイッチもスマートフォン用の採用が始まり、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は177億8千7百万円(前年同期比53.3%増)、営業利益は2億6千7百万円(前年同期は営業損失4億1千8百万円)となりました。

(TP事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区の得意先向けに高水準を維持し、中華圏の一部得意先の生産調整や、韓国市場の経済状況による調整継続などがあったものの、前年を上回る結果となりました。一方、中華圏ATM向けタッチパネルは価格競争激化により前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は73億5千6百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は10億4千5百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から25億5百万円増加し、125億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、5億1千3百万円増加し、24億5千1百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益27億4千5百万円、減価償却費18億4千7百万円、仕入債務の増加額13億6千4百万円の流入と、売上債権の増加額22億4千8百万円、たな卸資産の増加額8億9千1百万円の流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、10億4千6百万円減少し、29億8百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出17億4千4百万円の流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、38億3千9百万円増加し、30億4千1百万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額43億7百万円による流入と、自己株式の取得による支出9億9千8百万円、配当金の支払額6億4千5百万円の流出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	79,000,000	79,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	79,000,000	—	7,996	—	12,057

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,527	4.46
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,241	4.10
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
SMK協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	2,960	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,672	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,524	3.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.17
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,800	2.27
SMK社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,763	2.23
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
計	—	25,696	32.52

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,865千株(11.22%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,672千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,524千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,865,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 287,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,379,000	69,379	同上
単元未満株式	普通株式 469,000	—	同上
発行済株式総数	79,000,000	—	—
総株主の議決権	—	69,379	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	8,865,000	—	8,865,000	11.2
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	72,000	241,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U. S. A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	43,000	—	43,000	0.1
SMK Electronics (H. K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000	—	3,000	0.0
計	—	9,080,000	72,000	9,152,000	11.6

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を72,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,182	12,613
受取手形及び売掛金	16,979	18,858
商品及び製品	3,161	3,768
仕掛品	955	903
原材料及び貯蔵品	2,306	2,541
その他	3,792	4,788
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	37,333	43,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,943	6,866
土地	7,449	7,431
その他（純額）	8,142	7,976
有形固定資産合計	22,534	22,273
無形固定資産		
のれん	—	289
その他	318	331
無形固定資産合計	318	621
投資その他の資産		
その他	4,952	4,865
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	4,843	4,757
固定資産合計	27,696	27,652
資産合計	65,029	71,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	5,450
短期借入金	7,605	12,707
未払金	5,970	6,240
未払法人税等	594	564
賞与引当金	1,021	901
役員賞与引当金	70	—
その他	1,448	1,987
流動負債合計	21,253	27,851
固定負債		
長期借入金	6,641	5,847
役員退職慰労引当金	138	157
退職給付に係る負債	56	39
その他	2,752	2,660
固定負債合計	9,589	8,704
負債合計	30,842	36,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,325	12,311
利益剰余金	16,537	17,966
自己株式	△3,417	△4,377
株主資本合計	33,442	33,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	411
為替換算調整勘定	△697	△886
退職給付に係る調整累計額	798	735
その他の包括利益累計額合計	709	260
新株予約権	35	32
非支配株主持分	—	329
純資産合計	34,187	34,519
負債純資産合計	65,029	71,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	32,171	39,315
売上原価	26,553	31,585
売上総利益	5,617	7,729
販売費及び一般管理費	※ 4,491	※ 5,157
営業利益	1,125	2,572
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	30	34
不動産賃貸料	369	633
為替差益	978	—
その他	129	134
営業外収益合計	1,533	823
営業外費用		
支払利息	46	53
不動産賃貸原価	143	283
為替差損	—	95
その他	48	84
営業外費用合計	239	516
経常利益	2,420	2,879
特別利益		
固定資産売却益	20	112
投資有価証券売却益	90	107
その他	11	27
特別利益合計	122	246
特別損失		
固定資産除却損	9	182
減損損失	98	—
関係会社整理損	—	191
その他	2	6
特別損失合計	111	380
税金等調整前四半期純利益	2,431	2,745
法人税、住民税及び事業税	358	628
法人税等調整額	394	64
法人税等合計	752	692
四半期純利益	1,678	2,053
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678	2,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,678	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△197
為替換算調整勘定	533	△188
退職給付に係る調整額	△64	△63
その他の包括利益合計	622	△448
四半期包括利益	2,301	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301	1,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,431	2,745
減価償却費	1,609	1,847
減損損失	98	—
のれん償却額	—	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△323	△116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	19
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△277	△307
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	46	53
固定資産除却損	9	182
関係会社整理損	—	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△390	△2,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△906	1,364
未収入金の増減額 (△は増加)	△532	9
未払金の増減額 (△は減少)	988	110
その他	△122	74
小計	2,723	3,012
利息及び配当金の受取額	78	47
利息の支払額	△49	△49
法人税等の支払額	△814	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△48
定期預金の払戻による収入	43	120
有形固定資産の取得による支出	△1,961	△1,744
有形固定資産の売却による収入	59	145
無形固定資産の取得による支出	△92	△1,467
投資有価証券の売却による収入	125	123
貸付けによる支出	△39	△65
貸付金の回収による収入	45	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	5,100
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△344	△1,392
自己株式の取得による支出	△3	△998
自己株式の売却による収入	8	25
非支配株主からの払込みによる収入	—	352
配当金の支払額	△357	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	3,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	9,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,386	※ 12,505

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更ではありませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSMK-LOGOMOTION(株)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当該表示の変更以外については影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	1,973百万円	2,172百万円
賞与引当金繰入額	291百万円	362百万円
退職給付費用	10百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	10,486百万円	12,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99百万円	△108百万円
現金及び現金同等物	10,386百万円	12,505百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	359	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	359	5	平成26年9月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	420	6	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,043	11,600	7,477	32,120	51	32,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,043	11,600	7,477	32,120	51	32,171
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	747	△418	792	1,121	4	1,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「F C 事業部」セグメントにおいて、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては98百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,292	267	1,045	2,604	△32	2,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円38銭	29円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,678	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,678	2,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,799	71,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円35銭	29円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,405	136,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第94期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 420百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月19日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

SMK株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SMK株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。